

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月31日
【事業年度】	第83期(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
【会社名】	佐藤製薬株式会社
【英訳名】	SATO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 藤 誠 一
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番27号
【電話番号】	03(5412)7313(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小 泉 和 正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番27号
【電話番号】	03(5412)7313(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小 泉 和 正
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2018年 7 月	2019年 7 月	2020年 7 月	2021年 7 月	2022年 7 月
売上高 (百万円)	41,688	45,715	45,873	43,151	44,492
経常利益 (百万円)	1,326	2,670	2,157	755	1,068
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	852	2,004	1,887	547	743
包括利益 (百万円)	970	1,788	1,845	837	1,032
純資産額 (百万円)	89,349	90,894	92,601	93,325	94,207
総資産額 (百万円)	109,103	112,804	112,335	111,906	113,987
1株当たり純資産額 (円)	18,005.41	18,388.30	18,753.47	18,907.79	19,113.52
1株当たり 当期純利益金額 (円)	171.60	405.01	382.13	110.83	150.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.89	80.58	82.43	83.40	82.65
自己資本利益率 (%)	0.96	2.22	2.06	0.59	0.79
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,330	2,363	1,458	1,350	3,862
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△934	243	△1,260	342	△3,357
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△638	△656	△566	△547	△571
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,641	9,582	9,220	10,381	10,347
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	862 (198)	869 (201)	871 (205)	843 (200)	833 (194)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、株式が非上場、非登録でありますので、株価の算定が困難なため株価収益率は記載しておりません。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第83期の期首から適用しており、第83期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2018年 7 月	2019年 7 月	2020年 7 月	2021年 7 月	2022年 7 月
売上高 (百万円)	41,207	45,143	45,363	42,611	43,734
経常利益 (百万円)	1,277	2,596	2,113	711	1,007
当期純利益 (百万円)	829	1,955	1,865	525	706
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (百万円)	88,500	89,998	91,653	92,227	92,867
総資産額 (百万円)	107,827	111,484	110,968	110,493	112,378
1株当たり純資産額 (円)	17,776.07	18,147.35	18,500.44	18,623.78	18,779.57
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (一)	20.00 (一)	20.00 (一)	20.00 (一)	20.00 (一)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	166.46	393.87	376.52	106.06	142.78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.08	80.73	82.59	83.47	82.64
自己資本利益率 (%)	0.94	2.19	2.05	0.57	0.76
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	12.01	5.08	5.31	18.86	14.01
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	803 (191)	812 (192)	811 (197)	784 (194)	774 (188)
株主総利回り (%) (比較指標：一) (%)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)
最高株価 (円)	—	—	—	—	
最低株価 (円)	—	—	—	—	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場、非登録でありますので記載しておりません。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第83期の期首から適用しており、第83期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1915年 5月 東京市本郷区千駄木町において故佐藤幸吉会長が佐藤製薬所を創立。医薬品の製造を開始。
1929年 7月 佐藤製薬合名会社を設立し現在の研究開発センター所在地に工場ならびに営業所を移転。
1939年 8月 資本金18万円の株式会社に改組。商号を佐藤製薬株式会社に変更。
1952年11月 直販組織である佐藤協力会発足、大衆薬製造販売に重点。本社社屋落成。
1958年 5月 本社工場稼動開始。
1959年 4月 広報活動にトレード・キャラクター サトちゃん登場。

1959年 9 月	かぜ薬「ストナ」発売。
1961年11月	八王子工場稼働開始。
1965年 2 月	新進医薬品工業株式会社を設立し、医療用医薬品に進出。
1967年10月	「ユンケル黄帝」発売。
1971年10月	東京発送センター開設。
1972年 7 月	沖縄出張所開設。取引店数11,300店になる。
1973年 6 月	Pharmacy＋1 モデル店舗発表。
1974年 6 月	健康食品分野に進出。
1976年 4 月	香港に現地法人佐藤製薬(香港)有限公司設立。
1978年 6 月	キップ薬品株式会社(現 連結子会社)買収(全額出資)。
1979年 3 月	シンガポールに、合弁会社エクイムドサトウ PTE.,LTD.(1982年に SATO PHARMACEUTICAL(Singapore) PTE.,LTD. に商号変更)を設立。
1981年 9 月	便秘薬「サトラックス」発売。
1981年10月	米国に現地法人 SATO PHARMACEUTICAL INC. を設立。
1983年 5 月	営業部門が千代田区内幸町のインベリアルタワーに移転。
1984年10月	「ユンケル黄帝ロイヤル」発売。
1987年10月	台湾に現地法人佐藤製薬股份有限公司(現 連結子会社)設立。
1988年 5 月	水虫薬「ラマストーン」発売。
1990年11月	SATO PHARMACEUTICAL ヨーロッパオフィスをデュッセルドルフに開設。
1992年 6 月	台湾の現地法人東晋貿易股份有限公司を買収(99%出資)。
1993年 1 月	本社が東京都品川区東大井から現在地の東京都港区元赤坂に移転。
1994年 4 月	品川工場の錠剤製造設備を八王子工場へ移設、拡充。
1994年 6 月	品川研究開発センター設立。
1994年 8 月	BSNショップ モデル店発表。
1994年 8 月	新進医薬品工業株式会社より医家向け医薬事業部門を譲受。
1995年 7 月	SMA(サトウ・マーケティング・アソシエーツ)取引店数29,600店となる。
1997年10月	かずさ新工場建設にかかる「アクア・アカデミア・プロジェクト21」を発売。
1998年11月	木更津市のかずさアカデミアパークに新工場のための用地を取得。
1999年 1 月	東京流通センターに自動ピッキング装置を設置。
1999年 3 月	100mlドリンク剤「ファンテユンケル3 Bドリンク」発売。
1999年 8 月	八王子工場に新製剤棟を建設。

2000年 6月	八王子工場に医療用軟膏ライン新設。
2000年 8月	八王子工場に100mlドリンクライン新設。
2001年 6月	大阪流通センターに自動ピッキング装置を導入し、西日本の物流拠点を集約。
2001年12月	八王子工場がISO14001を取得。
2002年 1月	かずさアカデミア工場第1期工事(内用液剤製造棟)完了。
2002年 1月	佐藤幸吉くすり記念館完成。
2002年 1月	シアトルマリナーズ(米メジャーリーグ)の鈴木イチロー選手を「ユニケル」テレビコマーシャルに起用。
2003年 7月	品川研究開発センター内の新研究棟竣工。
2003年 7月	三菱ウェルファーマ(株)とOTC事業の譲渡契約を締結し、サロメチール・ハイウルソなどの販売を開始。
2003年12月	かずさアカデミア工場がISO14001を取得。
2004年 9月	ストナの広告に元阪神タイガース監督星野仙一氏を起用。
2005年 2月	(株)ビー・イー・エス、サトウアセット(株)、(株)サトウメディカルサプライ及びサトウウエルネス(株)を完全子会社とした。
2005年 4月	上記4社を合併。
2005年 5月	佐藤誠一社長、日本医薬品直販メーカー協議会(直販協)の会長に就任。
2005年 8月	ERPシステムを導入。
2005年10月	佐藤誠一社長、世界大衆薬協会(WSMI)アジア担当副会長に就任。
2005年11月	資本金20億円となる。
2006年 3月	財団法人一般用医薬品セルフメディケーション振興財団設立。
2006年 7月	仙台流通センター竣工稼動。
2006年 8月	かずさアカデミア工場第2期工事着工。
2006年 9月	カナダに現地法人 SATO PHARMACEUTICAL CANADA, INC. を設立。
2007年 8月	かずさアカデミア工場第2期工事(外用剤棟)竣工。
2007年12月	中国の広州に事業所を開設。
2008年 2月	ヨーロッパ事業拡大のため、ドイツ事業所を現地法人化。
2008年 3月	かずさアカデミア工場外用剤棟稼動。
2009年 5月	かずさアカデミア工場太陽光発電システム稼動。
2010年 9月	ストナの広告にフィギュアスケート浅田真央選手を起用。
2010年10月	八王子工場太陽光発電システム稼動。
2010年11月	佐藤誠一社長、アジア太平洋セルフメディケーション協会(APSMI)初代会長に就任。
2012年 7月	慶應義塾大学医学部(整形外科学教室)と共同研究開始。
2013年 8月	ユニケルCMタレント鈴木イチロー選手(ニューヨーク・ヤンキース)日米通算4000本安打達成。
2014年 9月	東京都八王子市に東京流通センター竣工。
2015年 3月	東京都世田谷区に奥沢セミナーハウス竣工。
2015年 5月	創業100周年を迎える。

2016年 8 月	ユニケルCMタレント鈴木イチロー選手(マイアミ・マーリンズ)日米通算4257本安打、メジャーリーグ通算3000本安打達成。
2017年 5 月	東京大学医学部(眼科学教室)と共同研究開始。
2017年10月	順天堂大学大学院と共同研究講座を設置。
2018年 4 月	佐藤誠一社長、日本OTC医薬品協会(JSMI)会長に就任。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社で構成されており、当社グループの事業内容はOTC事業(OTC医薬品、医薬部外品、食品及び化粧品等の研究開発、製造及び販売)と医薬事業(医療用医薬品の研究開発、製造及び販売)の2つの事業からなっております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

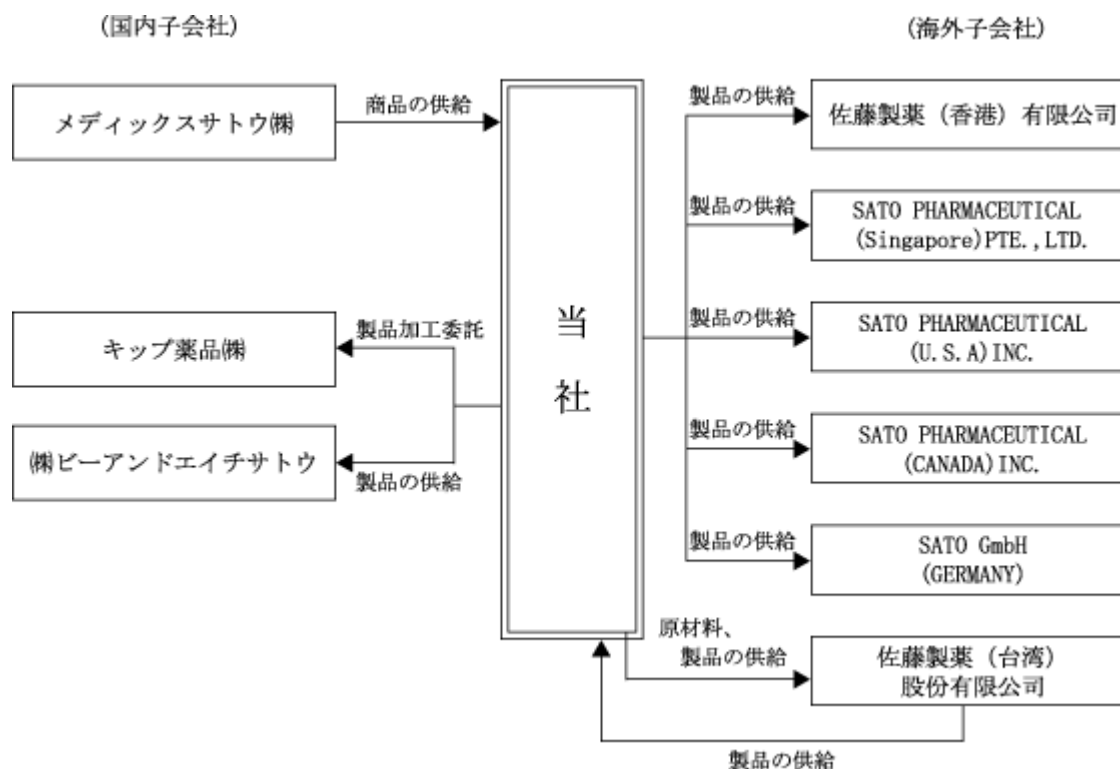
OTC事業

当社	…………… 医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、雑貨等の製造販売を行っております。
キップ薬品(株)	…………… 医薬品の製造販売を行っており、当社製品の製造作業工程の一部の下請けも行っております。
佐藤製薬(香港)有限公司	…………… 香港で当社製品の販売を行っております。
SATO PHARMACEUTICAL (Singapore)PTE.,LTD.	…………… シンガポールで当社製品の販売を行っております。
SATO PHARMACEUTICAL (U.S.A.)INC.	…………… アメリカで当社製品の販売を行っております。
(株)ビーアンドエイチサトウ	…………… 当社製品(食品)の販売を行っております。
佐藤製薬(台湾)股份有限公司	…………… 台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。
SATO PHARMACEUTICAL (CANADA)INC.	…………… カナダで当社製品の販売を行っております。
SATO GmbH(GERMANY)	…………… ドイツで当社製品の販売を行っております。

医薬事業

当社	…………… 医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、雑貨等の製造販売を行っております。
メディックスサトウ(株)	…………… 医療用医薬品の販売を行っており、取扱品目の全てを当社へ販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ㈱ピーアンドエイチサトウ、佐藤製薬(香港)有限公司、SATO PHARMACEUTICAL(Singapore)PTE.,LTD.、SATO PHARMACEUTICAL(U.S.A)INC.、SATO PHARMACEUTICAL(CANADA)INC.及びSATO GmbH(GERMANY)は非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) メディックスサトウ㈱	東京都港区	87	医薬事業	100.0	取扱品目の全てを当社へ販売しております。 役員の兼任 4名
キップ薬品㈱	東京都目黒区	10	OTC事業	100.0	当社製品の製造作業工程の一部の下請けを行っております。 役員の兼任 3名
佐藤製薬(台湾)股份有限公司 (注) 2	台湾	百万台湾ドル 120	OTC事業	100.0	当社が原材料を供給し、台湾にて当社製品を製造、販売しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
OTC事業	776 (194)
医薬事業	
全社(共通)	57 (一)
合計	833 (194)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループの生産部門については、同一の生産設備を使用し複数の事業の製品を生産しており、同一の従業員が複数の事業に従事しております。また、研究部門等についても生産部門と同様に同一の従業員が複数の事業に従事しております。従って、従業員数をセグメントごとに区分するのは困難であります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
774 (188)	44.0	17.2	7,274,220

セグメントの名称	従業員数(名)
OTC事業	717 (188)
医薬事業	
全社(共通)	57 (一)
合計	774 (188)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社の生産部門については、同一の生産設備を使用し複数の事業の製品を生産しており、同一の従業員が複数の事業に従事しております。また、研究部門等についても生産部門と同様に同一の従業員が複数の事業に従事しております。従って、従業員数をセグメントごとに区分するのは困難であります。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟・関東労組 佐藤製薬支部と称し、2022年7月31日現在の組合員数は、611名であります。

労使間は円満であり、会社の発展の為に、会社側と一体となって努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

翌連結会計年度も引き続き厳しい経営環境が予想されますが、少子高齢化や社会環境、市場構造の変化などを見据えた中長期的な戦略に基づいて各事業における改革を推進し、さらなる業績の向上に努めてまいります。

(1) ヘルスケア事業における市場変化への対応

ヘルスケア事業におきまして、製品開発ではスイッチOTC・ダイレクトOTCなど新規性の高い製品や機能性表示食品など、市場のニーズに対応した利便性の高い製品を、主力ブランドや成長カテゴリーに投入いたします。

OTC事業では、主力ブランドの「ユンケル」「アセス」「ストナ」「リングル」を中心に、皮膚用薬「アラセナS」、解熱鎮痛剤「ルミフェン」、点鼻薬「ナザールAR」、「ナシビンMスプレー」などの販売が好調なスイッチOTC製品の育成を推進いたします。

販売面では業態別に効果的なプロモーションを展開し、特に通販事業においては、各プラットフォームにおけるシェア拡大を推進いたします。広告宣伝につきましては、テレビコマーシャルなどのマスメディアに加え、デジタル広告や店頭も含めたクロスメディアを展開し、新たな需要の開拓を推進します。

また、コンビニ・スーパー向けにおいては、販売ルートの強化を継続し、主力の「ユンケルローヤルシリーズ」における広告・販売促進の強化によりシェア拡大を目指します。化粧品につきましては、「エクセルーラ」「ユリアージュ」「サトウ」の3ブランドにおいて、新製品の投入や広告宣伝などマーケティングの強化、ECも含めた販売体制の強化を推進いたします。

(2) ネイリン・ルコナックの販売強化と海外展開の推進

医薬事業におきまして、製品開発では皮膚科領域を中心に、創薬に向けた自社開発、共同研究や戦略的なアライアンスにより、独自性の高い新薬開発を積極的に進めてまいります。

販売面においては、重点領域である爪白癬市場において、「ネイリン」「ルコナック」のシェア拡大にむけて、当社独自のWEBセミナーの配信プラットフォームや、デジタル、オンラインを活用した営業活動、KOLによるプロモーションや、疾患啓発活動を通じて、事業計画の達成を目指します。

外用局所麻酔薬の「エムラ」につきましては、小児・ワクチン領域へのアプローチを強化し、さらなるシェア拡大を目指します。

海外向けの開発としては、シンガポールにおいて「ルコナック」の承認が取得できましたので、発売に向けた準備を進めるとともに、今後ASEAN各国での申請を進めてまいります。

(3) アジア市場の拡大と北米・欧州市場の再構築

海外事業におきましては、「ユンケル」「ナザール」「ハクビ」を中心に、販売が堅調な台湾・シンガポールのさらなる拡大と、市場回復が進む香港での販売強化を進めてまいります。

「ハクビシリーズ」については、ASEANを中心にブランドを再構築、さらにインド市場への参入も準備しています。

中国では「エクセルーラ」新製品投入による販売強化、「アセスブランド」の育成を進めてまいります。

米国においてはナショナルチェーン対策の強化とアマゾンでの販売拡大、ドイツでは、ユンケルを中心にオンライン薬局などEコマースも活用した販売を強化しています。

(4) 効率化と安定供給に向けたガバナンスの強化

生産体制におきましては、原材料の高騰による製品原価への影響や昨今の品質問題に対応するため、前連結会計年度に設置した生産本部により、生産管理、品質の保持、原価管理等のさらなる強化を推進いたします。

八王子工場では、2025年に新製造棟の着工を予定しており、アセスや需要が増えている固形剤の生産力強化を進めてまいります。

また、医療用、海外事業の拡大に対応するため、国際基準を満たした生産体制の整備を、引き続き進めてまいります。

環境への取り組みでは、SDGs対応の一環として、かずさ工場、八王子工場を中心に、カーボンニュートラルの推進、資源循環や廃棄物削減にむけた取り組みを推進いたします。

(5) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症は未だ収束していませんが、感染拡大の防止と社会経済活動の両立が進められております。そのような中で国民の予防・衛生意識の高まりにより、OTCを中心としたセルフケアの市場拡大が期待されます。新たな健康ニーズに対応した製品の提供や、市場の変化に影響を受けない強いブランドの確立も重要になります。当社グループにおいても、ヘルスケアイノベーションという企業理念のもと、健康関連事業を通じて人々の健康をサポートするために取り組んでまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上を図るという目標に向けて、売上高や営業利益、売上高営業利益率に代表される経営指標を重視し、経営管理を行っております。

当社はOTC医薬品を中心に、医療用医薬品、健康食品、化粧品など総合的にヘルスケア製品を提供する企業として、今後も高品質で付加価値の高い製品の提供と、それぞれの製品を有効活用していただくための環境整備に努め、国民の健康に寄与してまいります。

また、市場の変化に対応したチャネル戦略、マーケティング活動により企業価値を高め、着実に収益に結びつけていけるよう、現役員を含め全社一丸となって積極的な取り組みを継続してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等

当社グループは薬機法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の厳格化等により、新たな設備投資が必要になるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合による影響

当社グループの主力製品については、他社からの新製品、類似品の発売、小売業の価格競争激化等により、納入価の低下や定期的な返品又は値引取引の発生など、売上に影響を与えることが考えられます。また、既存ブランド・新製品の需要喚起のためのマーケティングコストや開発費用の増大など、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価制度及び医療制度の変更

当社グループの医薬事業において医療用医薬品を販売するためには、国の定める薬価基準への収載が必要であります。薬価については市場実勢価の調査が行われ、その実勢価格をベースに政策的な側面も加味した薬価改定により品目の薬価が引き下げられます。また、増大する医療費の適正化を目的として薬価制度や医療保険制度の改革議論が引き続き行われており、その動向には細心の注意を払って経営方針・経営戦略に反映させておりますが、薬価引き下げ率や制度変更の内容によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発

医薬品等の開発については、時間と投資が必要であります。市場の変化・他社からの新製品発売などにより、開発を中止、あるいは計画の変更をせざるを得ない可能性があります。こうした事態が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業務提携

当社グループの事業活動のなかで、共同研究・開発・販売、製品の導入・導出など、他社との業務提携が行われていますが、今後提携先の事情等により、これらの提携を解消せざるを得ないこともあり、経営計画の変更を必要とする可能性もあります。その場合には将来の売上見込・機会の喪失等により、当初予想した収益を下回る可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

地震・風水害等の自然災害や新型コロナウイルス感染症を含むパンデミックの発生等により、工場または原材料等の仕入先、物流網が被災した場合には、工場の操業や物流網が一時的に停止する可能性があります。市場への製品の安定供給やパンデミックに対する感染防止対策を徹底し、当該リスクの低減に努めておりますが、操業や物流網の停止が長期にわたる場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

当社グループは、社内外の個人情報、機密情報など多くの重要な情報を保有しております。情報保護のために安全管理措置を講じ、情報セキュリティ面の充実を図るなど、情報管理の徹底に努めておりますが、システム障害やシステムへの不正侵入などにより、漏洩、改ざん、喪失等が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防と経済活動の共存に向けた動きが進んでおり、一部持ち直しの動きはあるものの、新たな変異株の出現など終息はいまだ不透明な状況が続いております。また、急激な円安に伴う原材料価格の高騰など、今後の企業収益への影響が見込まれており、各事業は厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループはOTC医薬品を中心としたヘルスケア事業の体制強化、医療用医薬品事業および海外事業の拡大をテーマに推進してまいりました。

この結果、売上高は444億9千2百万円(前年同期比3.1%増)となり、売上原価は192億1千5百万円(前年同期比6.2%増)、販売費及び一般管理費は243億2千万円(前年同期比0.2%減)となりました。売上が堅調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、経常利益は10億6千8百万円(前年同期比41.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億4千3百万円(前年同期比35.9%増)となりました。収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は1億3千7百万円増加し、経常利益は1千6百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

OTC事業

OTC事業におきましては、生活者のニーズや市場の変化に対応し、主力ブランドを中心に新製品の投入やリニューアルを積極的に行いました。また、中長期ブランド戦略に基づく広告宣伝や、各ルートに対するセールス・マーケティング活動を強化した結果、売上高は310億2千8百万円(前年同期比1.9%増)となり、セグメント利益は3億8千7百万円(前年同期比34.8%増)となりました。収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は1億3千万円増加し、セグメント利益は1千6百万円減少しております。

製品別にみますと、OTC事業ではミニドリンク剤の「ユンケル黄帝L」「スパークユンケル」「ユンケルファンティ」、歯周病治療薬の「アセスE」「アセスメディクリーン」、鼻炎治療薬の「ストナリニS」、点鼻薬の「ナザールスプレー」「ナシビンMスプレー」、解熱鎮痛剤の「リングルアイビーα200」、ビタミン・栄養剤の「ユンケルゾンネロイヤル」「エミネトン」などが好調に推移いたしました。新製品では「ナシビンメディ」「リングルN」、「ストナファミリー」等を発売いたしました。新規事業ルートでは「ユンケルローヤルV」、新製品の「ユンケルローヤルMX」等が堅調に推移しました。

医薬事業

医薬事業におきましては、経口爪白癬治療剤「ネイリンカプセル」、外用局所麻酔剤「エムラクリーム」「エムラパッチ」が堅調に推移いたしました。病院ルートの取り組み強化等積極的な販売活動を行った結果、売上高134億6千4百万円(前年同期比6.0%増)となり、セグメント利益は5億6千9百万円(前年同期比39.5%増)となりました。収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は6百万円増加しております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
OTC事業	34,419	86.6
医薬事業	7,436	104.1
計	41,856	89.3

(注) 金額は販売価格によっております。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
OTC事業	1,432	94.3
医薬事業	3,267	221.5
計	4,699	157.0

(注) 金額は仕入価格によっております。

③ 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
OTC事業	31,028	101.9
医薬事業	13,464	106.0
計	44,492	103.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社メディセオ	4,697	10.9	4,823	10.8

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して、1億7千7百万円減少し、539億6千4百万円となりました。これは主に、有価証券が8億7千9百万円、棚卸資産が2億9千1百万円減少したものの、売掛金が8億4千8百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度と比較して、22億5千8百万円増加し、600億2千2百万円となりました。これは主に、投資有価証券が22億9千2百万円、機械装置及び運搬具が10億4千7百万円増加したものの、建設仮勘定が7億4千万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較して、20億8千万円増加し1,139億8千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して、13億4百万円増加し、85億8千2百万円となりました。これは主に、未払金が14億9千4百万円、買掛金が5億7千万円増加したものの、返品調整引当金が4億8千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億5百万円減少し、111億9千7百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して、11億9千8百万円増加し、197億7千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、8億8千1百万円増加し、942億7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。))は、期首から3千4百万円減少し、103億4千7百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得た資金は38億6千2百万円(前連結会計年度は13億5千万円の収入)であり、主として減価償却費の計上17億6千5百万円、税金等調整前当期純利益11億4千1百万円、売上債権の増加7億7千7百万円、長期前払費用の償却費の計上6億6千9百万円、仕入債務の増加5億6千8百万円でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は33億5千7百万円(前連結会計年度は3億4千2百万円の収入)であり、主として投資有価証券の取得による支出33億6百万円、投資有価証券の償還による収入20億円、有形固定資産の取得による支出17億6千万円でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は5億7千1百万円(前連結会計年度は5億4千7百万円の支出)で、主としてファイナンス・リース債務の返済による支出4億2千万円、配当金の支払額9千8百万円でありました。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループは、円滑な事業活動に必要となる流動性の確保と財務の健全性及び安全性の確保を資金調達の基本方針としており、市場環境等を考慮した上で、有効かつ機動的な資金調達を実施していきます。資金需要としては、商品等の仕入や研究開発・設備投資が中心となりますが、当社グループでは以前より流動資産が流動負債を大きく上回っており、資金の源泉については、内部資金を充当しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、過去の実績や現状等を勘案し合理的な基準に基づいて実施しておりますが、見積り等の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び見積りの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

営業上の契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ファイザー社	アメリカ	皮膚角化症治療剤 「パスタロン」	製造・販売実施権	1982年1月1日から 製品販売中止の日まで
		尋常性ざ瘡治療用 外用・抗生物質 「ダラシンT」	製造・販売権譲受 特許実施権 商標実施権	2006年3月 2006年3月1日から ライセンス満了日まで 2006年3月1日から 契約終了日まで
スマートプラクティス 社	デンマーク	アレルギー接触性 皮膚炎の診断用 パッチテスト製品 「パッチテストテープ」 「パッチテストパネル(S)」	販売実施権	1997年12月4日から 2025年5月29日まで
アストラゼネカ社	イギリス	皮膚表面麻酔薬 「EMLA」	製造・販売実施権	1999年12月18日から 製品販売中止の日まで
ジョンソン・エンド・ ジョンソン(株)	日本	広域駆虫剤 「コンバントリン」	製造・販売権譲受 商標実施権	2007年11月1日から 製品販売中止の日まで
P&G社 中外製薬(株)	ドイツ 日本	点鼻・点眼用局所血管収縮剤 「ナシビン」	供給・ライセンス 製造・販売実施権	2007年5月29日から5 年間 以後1年毎の自動更新 2007年6月14日から 製品販売中止の日まで
P&G社	ドイツ	サプリメント 「Bion 3」	製造・販売実施権	2006年12月から 2011年12月まで 以後1年毎の自動更新
		点鼻薬 「ナシビンMスプレー」	製造・販売実施権	2011年4月から 2016年まで 以後1年毎の自動更新
マイラン社	アメリカ	歯槽膿漏治療剤 「アセス」	製造・販売実施権	1970年2月から 1988年11月まで 以後5年毎の自動更新
		下剤 「サトラックス」	販売実施権	1979年10月から 1991年8月まで 以後5年毎の自動更新
		整腸剤 「ベストール」	販売実施権	1983年11月から 1997年10月まで 以後5年毎の自動更新
サノフィ(株)	日本	水虫治療剤 「ラマストン」	製造・販売実施権 商標権取得	1992年3月から 1999年3月まで 以後1年毎の自動更新
レオ・ファーマ社	デンマーク	湿疹皮膚炎治療剤 「セロナ」	製造・販売実施権	1994年11月から 製品販売中止の日まで
科研製薬(株)	日本	水虫治療剤 「ラマストンMX2」	製造・販売実施権	2002年11月から 2005年11月まで 以後1年毎の自動更新
バイエル薬品(株)	日本	解熱鎮痛剤 「バイエルアスピリン」	販売実施権	2008年6月から 契約終了日まで
		腔カンジダ薬 「エンベシドL」 「エンベシドLクリーム」 「エンペキュア」	製造・販売実施権	2016年10月から 2021年まで 以後1年毎の自動更新
持田製薬(株)	日本	口唇ヘルペス剤 「アラセナS」 「アラセナSクリーム」	製造・販売実施権	2007年3月から 製品販売中止の日まで

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
グラクソ・スミスクライン(株)	日本	点鼻薬 「ナザールαAR」	製造・販売実施権	2010年12月から 2020年まで 以後自動更新
		鼻炎薬 「ストナリニZ」	製造・販売実施権	2013年1月から 2023年まで
帝人ファーマ(株)	日本	口内炎治療薬 「アフタッチA」	製造販売承認および商標権の譲受	2021年9月に譲受
日本農薬(株) サンファーマ(株)	日本	爪白癬治療薬 「ルコナック」	製造・販売実施権	2016年4月から 2026年まで
エーザイ(株) (株)セレンファーマ	日本	爪白癬治療薬 「ネイリンカプセル100mg」	販売実施権	2018年7月から 2033年10月まで
ファウンデーションコンシューマーブランド社	アメリカ	鼻腔拡張テープ 「ブリーズライト」	販売実施権	2021年3月から 2024年3月まで 以後自動更新

(注) 上記の契約を締結している会社は、すべて提出会社であります。

5 【研究開発活動】

研究開発活動におきましては、自社開発及び国内・海外メーカーとの共同研究開発により、スイッチOTCなど市場拡大につながる商品を中心に既存品の処方強化、剤形・効能の追加などの見直しを積極的に推進いたしました。

品川研究開発センターでは、創薬研究部及び医薬研究部が中心となり、オリジナル新薬の創製を目指した創薬活動を行っています。

医療用医薬品においては、皮膚疾患分野において臨床試験が順調に進行中の導入品開発プロジェクトに加え、オリジナル新薬の自社創薬においても、アカデミアとの共同研究も推進しながら、開発候補品の絞り込みを進めています。

OTCに関しては、競合他社品との明確な差別化のエビデンスを集積し、販促活動に貢献しています。化粧品、健康食品開発においては、海外も含めた広範囲な素材探索を行うと同時に、国内外の学会で積極的に学会発表を行っています。また、配合成分の作用などに関する特許の取得、新製品開発への応用も行っています。

医薬品、医薬部外品、化粧品、特定保健食品など規制カテゴリーにとらわれず、生活者のニーズを捉えた付加価値の高い製品の研究開発に取り組んでいます。

製剤研究部では、佐藤製薬で培った製剤技術を駆使して医療用医薬品、OTC医薬品、海外向け製品、及び機能性表示食品の開発を行っています。今期は総合感冒薬や点鼻薬、ゼリー剤などの製品化を行いました。また、医療用医薬品やOTC医薬品においては新たな製品技術を用いた製品開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、27億5百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

OTC事業

OTC医薬品では、新製品では点鼻薬「ナシビンメディ」、解熱鎮痛薬「リングルN」、総合感冒薬「ストナファミリー」、医薬部外品「ユンケルローヤルMX」、清涼飲料水「ユンケルローヤルアクア」等を発売いたしました。

今後も、積極的にスイッチOTCの導入や各成分の有用性をさらに高めるため、配合剤や剤形追加を重要な戦略テーマとして位置付けています。得られた成果は特許出願により製品発売時の独自性を確保していきます。

当事業にかかる研究開発費は、7億6千4百万円であります。

医薬事業

医療用医薬品部門におきましては、当連結会計期間での新製品の発売はありません。

当事業にかかる研究開発費は、19億4千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の増強、合理化及び研究設備の充実などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は20億7千1百万円であり、その主要なものはかずさ工場の生産設備の取得17億5千4百万円によるものであります。セグメントごとでは、OTC事業においては17億3千2百万円、医薬事業においては3億3千9百万円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	OTC事業及び 医薬事業	統括業務及び 販売業務	1,081	—	11,124 (1,141)	34	69	12,310	203
研究開発センター (東京都品川区)	〃	研究設備	1,119	14	228 (4,221)	73	157	1,592	102
八王子工場 (東京都八王子市)	〃	製造設備	2,448	1,108	910 (30,604)	72	115	4,655	137
かずさ工場 (千葉県君津市)	〃	〃	2,573	2,122	3,609 (91,329)	15	31	8,352	25
東京流通センター (東京都八王子市)	〃	配送設備	123	37	2,011 (11,546)	2,661	3	4,837	27
大阪流通センター (大阪市西淀川区)	〃	〃	116	20	471 (1,503)	7	2	617	10

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	主な設備の 内容	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
AHC3オフィス (東京都港区)	OTC事業及び 医薬事業	事務所の賃 借	847.78	66	102
インペリアルタワー オフィス (東京都千代田区)	〃	〃	304.90	49	7
東海営業所 (名古屋市中村区)	〃	営業所建物 の賃借	282.66	29	23
近畿営業所 (大阪市北区)	〃	〃	461.01	32	44
九州営業所 (福岡市博多区)	〃	〃	230.25	14	27

(2) 国内子会社

2022年7月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メディックス サトウ(株)	東京都 港区	医薬事業	賃貸用設備	3	—	27 (67)	0	30	2
キップ薬品(株)	東京都 目黒区	OTC事業	製造設備	77	47	15 (261)	2	141	7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2022年7月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐藤製薬股份 有限公司	台湾	OTC事業	製造設備	179	100	75 (7,641)	33	389	50

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	八王子工場 (東京都八王 子市)	未定	未定	未定	877	未定	2025年	未定	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,383,349
計	22,383,349

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	5,500,000	5,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年11月1日 (注)	—	5,500,000	1,700	2,000	△1,700	897

(注) 資本準備金の資本組入によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年7月31日現在

2022年7月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	—	12	—	—	113	127	—
所有株式数(単元)	—	361	—	3,008	—	—	2,082	5,451	49,000
所有株式数の割合(%)	—	6.62	—	55.18	—	—	38.19	100.00	—

(注) 自己株式554,889株は、「個人その他」に554単元及び「単元未満株式の状況」に889株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人一般用医薬品セルフメディケーション振興財団	東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー10F	1,100	22.24
佐藤製薬共栄会	東京都港区元赤坂1-5-27	903	18.28
佐藤誠一	東京都渋谷区	813	16.45
公益財団法人佐藤奨学会	東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー10F	800	16.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	241	4.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	120	2.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	120	2.43
藤田恵子	広島県広島市中区	71	1.46
上島佳子	東京都品川区	57	1.16
佐藤輝幸	東京都渋谷区	53	1.09
計	—	4,281	86.59

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が554千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,867,000	4,867	—
単元未満株式	普通株式 49,000	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	4,867	—

② 【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤製菓(株)	東京都港区 元赤坂1-5-27	554,000	—	554,000	10.07
(相互保有株式) キップ薬品(株)	東京都目黒区 大岡山1-34-14	16,000	—	16,000	0.29
(相互保有株式) (株)ビーアンドエイチサトウ	東京都港区 元赤坂1-5-10	14,000	—	14,000	0.25
計	—	584,000	—	584,000	10.62

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(2021年10月21日)での決議状況 (取得期間 2021年10月22日～2022年10月21日)	50,000	375
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,998	52
残存授權株式の総数及び価額の総額	43,002	322
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.00	86.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	86.00	86.00

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	554,889	—	554,889	—

3 【配当政策】

当社は、豊かな健康生活への社会づくりに貢献することを経営理念とし、一般用及び医療用の両分野における医薬品事業の一層の拡大を目指しています。

当社の配当政策は、この使命を達成するために必要な経営基盤を確立することを指向するものであります。

すなわち、今後引き続き継続的、安定的に配当することを基本とし、内部留保資金は研究開発投資その他生産設備投資に備えることとしています。

当社の剰余金の配当は、年1回実施することとしており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり20円とさせていただきました。この結果、配当性向14.01%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

2022年10月21日 定時株主総会決議

配当金の総額 98百万円

1株当たりの配当額 20円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分に認識し、透明で公正な経営と監督の体制を確立させるため、様々な施策を行っております。

株主総会、取締役会、会計監査人などの法令機能に加えて経営企画会議等の会議を毎月1回の頻度で開催いたしております。これにより、経営と執行のコミュニケーションの円滑化を図るとともに、迅速かつ的確な経営判断を下す体制を整えております。

1999年8月からの執行役員制度の導入により、経営執行の責任と権限を明確化してさらなる経営の強化と効率化を図っております。監査体制は監査役、会計監査人により内外からの業務執行の監視を強化して、牽制機能を整えております。

また、「佐藤製菓企業行動憲章」を制定し、コンプライアンス委員会による社内チェック機能を有効に活用して、法令遵守、企業倫理の推進と徹底を実施するとともに、内部統制システムの充実に努めております。

子会社の業務の適正についても、月1回の定期会議を中心に、業務執行の状況について報告、情報共有を行っております。その内容についても当社の取締役会に報告する体制を整えており、企業集団の業務の適正化を図っております。

各営業所における業務につきましても本社財務部(2名)が定期的な監査を実施して適正な内部監査を実施しております。また、社外の弁護士、公認会計士より適宜、指導・助言を頂いております。

役員報酬の内容

取締役 4名 395百万円

監査役 3名 26百万円(うち社外監査役 2名 12百万円)

(注) 1 支給額には、当事業年度に支払った役員賞与(取締役4名)44百万円が含まれております。

2 支給額には、役員退職慰労引当金の当期増加額129百万円(取締役126百万円、監査役2百万円)が含まれております。

取締役の定数の要件

当社は、取締役の定数を13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	佐 藤 誠 一	1959年10月31日生	1986年7月 1987年5月 1987年7月 1987年10月 1990年10月 1994年8月 1995年6月 1995年10月 1996年9月 1999年9月 2010年4月	当社入社 新進株式会社 代表取締役社長就任 当社企画部長 当社取締役(企画部長)就任 当社代表取締役副社長就任 SATO PHARMACEUTICAL (SINGAPORE)PTE.,LTD. 代表取締役社長就任 佐藤製薬(台湾)股份有限公司 代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現) SATO PHARMACEUTICAL (U.S.A.)INC. 代表取締役社長就任 佐藤製薬(香港)有限公司 代表取締役社長就任 公益財団法人一般用医薬品セ ルフメディケーション振興財 団理事長(現)	(注)2	813
常務取締役 薬事・渉外 部門担当	小 山 喜 利	1950年1月9日生	1973年4月 1996年11月 1998年3月 1998年10月 2000年10月 2001年3月 2002年10月	当社入社 当社薬事部長代理 当社薬事部長 当社取締役(薬制部長)就任 当社常務取締役就任 メディックスサトウ株式会社 代表取締役社長就任(現) 当社常務取締役(薬事・渉外 部門担当)就任(現)	(注)2	—
取締役 学術部長	川 庄 尚	1960年4月29日生	1986年4月 1998年2月 2002年9月 2010年10月	当社入社 当社学術部長 当社執行役員 当社取締役(学術部長)就任 (現)	(注)2	—
取締役 総務第一 部長	石 原 克 志	1963年4月9日生	1986年4月 2003年4月 2004年1月 2004年1月 2010年10月 2013年10月	当社入社 当社総務第二部次長 当社総務第一部長 当社執行役員 当社取締役(総務第一部長)就 任(現) キップ薬品株式会社代表取締 役社長就任(現)	(注)2	—
常勤監査役	高 橋 俊 明	1964年6月1日生	2017年11月 2021年10月	当社入社 当社監査役就任(現)	(注)3	—
監査役	長 坂 達 夫	1940年4月4日生	1990年4月 1999年4月 2007年4月 2011年3月 2011年10月	東京薬科大学教授 東京薬科大学薬学部長 東京薬科大学学長 退任 当社監査役就任(現)	(注)4	—
監査役	尾 林 雅 夫	1957年12月2日生	1980年8月 1986年3月 2005年6月 2012年10月	富山哲税理士事務所入所 税理士登録 税理士法人日本橋総合会計代 表社員就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	—
計						813

- (注) 1 監査役長坂達夫及び尾林雅夫は、社外監査役であります。
2 2022年10月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 2021年10月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
4 2019年10月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 2020年10月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。

また、当社と当社の社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。監査役は、取締役会へ出席の上、取締役の業務執行状況の把握に随時努めており、取締役の職務の執行を監査しております。監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・執行役員・従業員・会計監査人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、常勤監査役は、重要な会議体への出席や事業所への往査など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じ随時開催され、監査に関する必要事項の報告を受け、協議・決議を行っており、会計監査人より監査計画・監査結果について随時報告を受けております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、従来から総務部が兼務しており、当社及びグループ会社の業務全般の監査を実施しております。また、監査役及び会計監査人と随時情報交換しており、相互に連携することで監査の実効性を高めるよう取り組んでおります。

③ 会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

(ロ) 継続監査期間

12年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

大兼 宏章

篠田 友彦

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 22名

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定にあたり、監査法人の職業倫理及び独立性、並びに法令等の遵守状況、品質管理体制、当社及び他社における監査実績、監査報酬見積額の適切性等を検討の上、選定する方針としています。

太陽有限責任監査法人については、独立性の保持及び品質管理のための体制が整備されていること、法令等の遵守状況に問題ないこと、当社及び他社における監査実績が認められること等から、監査役会は、同監査法人を会計監査人として選定しております。

(ヘ) 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の再任（又は選任、解任、不再任）の決定権行使にあたり、監査法人について評価を行っておりますが、その際は次の観点から評価しております。

- ・会計監査人が監査品質を維持し、適切に監査しているか
- ・会計監査人の職業倫理及び独立性、並びに法令等の遵守状況

監査法人の評価に際し、監査役会は、監査法人の監査方針及び監査体制について聴取するとともに、当該事業年度の監査計画、監査実績の報告等の実施状況について精査しております。

監査役会は、太陽有限責任監査法人を会計監査人として再任するにあたり、同監査法人について評価した結果、会計監査人としての監査業務が適切に行われていると認められ、指摘する事項がないことを確認しております。

④ 監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（(イ)を除く）

該当事項はありません。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(ニ) 監査報酬の決定方針

往査場所、往査内容、監査日数及び報酬見積り等を勘案し、社内決裁手続を経て決定しております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年8月1日から2022年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年8月1日から2022年7月31日まで)の財務諸表について太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が行う講習会やセミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,381	25,347
受取手形及び売掛金	※3 16,324	※1, ※3 17,208
有価証券	2,000	1,120
商品及び製品	6,318	6,140
仕掛品	595	694
原材料及び貯蔵品	2,742	2,530
その他	※3 817	※3 962
貸倒引当金	△37	△39
流動資産合計	54,142	53,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,810	28,328
減価償却累計額	△18,825	△19,301
建物及び構築物（純額）	8,984	9,026
機械装置及び運搬具	20,259	22,058
減価償却累計額	△17,756	△18,508
機械装置及び運搬具（純額）	2,502	3,549
工具、器具及び備品	3,123	3,206
減価償却累計額	△2,578	△2,657
工具、器具及び備品（純額）	545	549
土地	20,387	20,360
リース資産	4,809	4,756
減価償却累計額	△1,713	△1,839
リース資産（純額）	3,095	2,916
建設仮勘定	912	171
有形固定資産合計	36,427	36,574
無形固定資産		
その他	402	370
無形固定資産合計	402	370
投資その他の資産		
投資有価証券	14,390	16,682
長期前払費用	3,157	3,038
繰延税金資産	1,886	1,812
その他	※2 1,672	※2 1,698
貸倒引当金	△171	△155
投資その他の資産合計	20,934	23,076
固定資産合計	57,764	60,022
資産合計	111,906	113,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,129	2,722
未払金	2,344	3,838
リース債務	384	354
未払法人税等	68	265
返品調整引当金	481	-
賞与引当金	301	312
割賦利益繰延	107	-
その他	1,459	1,087
流動負債合計	7,277	8,582
固定負債		
リース債務	4,111	3,955
役員退職慰労引当金	2,119	2,244
退職給付に係る負債	5,067	4,993
その他	4	4
固定負債合計	11,303	11,197
負債合計	18,580	19,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	897	897
利益剰余金	93,044	93,689
自己株式	△2,879	△2,931
株主資本合計	93,063	93,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	522
為替換算調整勘定	△48	94
退職給付に係る調整累計額	△125	△65
その他の包括利益累計額合計	262	551
純資産合計	93,325	94,207
負債純資産合計	111,906	113,987

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	43,151	※1 44,492
売上原価	※2 18,099	※2 19,215
売上総利益	25,051	25,277
返品調整引当金繰入額	16	-
割賦販売未実現利益戻入額	25	-
差引売上総利益	25,060	25,277
販売費及び一般管理費	※3,※4 24,365	※3,※4 24,320
営業利益	695	956
営業外収益		
受取利息	102	98
受取配当金	41	41
為替差益	109	178
不動産賃貸料	11	6
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	37	28
営業外収益合計	307	353
営業外費用		
支払利息	248	242
営業外費用合計	248	242
経常利益	755	1,068
特別利益		
固定資産売却益	※5 200	※5 165
子会社貸倒引当金戻入額	-	12
特別利益合計	200	178
特別損失		
固定資産売却損	※6 -	※6 10
固定資産除却損	※7 12	※7 9
子会社貸倒引当金繰入額	3	-
特別退職金	68	86
特別損失合計	84	105
税金等調整前当期純利益	871	1,141
法人税、住民税及び事業税	349	387
法人税等調整額	△25	10
法人税等合計	323	397
当期純利益	547	743
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	547	743

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	547	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	85
為替換算調整勘定	86	143
退職給付に係る調整額	42	60
その他の包括利益合計	※1 290	※1 289
包括利益	837	1,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	837	1,032
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	897	92,596	△2,864	92,630	274	△134	△167	△28	92,601
当期変動額										
剰余金の配当			△98		△98					△98
親会社株主に帰属 する当期純利益			547		547					547
自己株式の取得				△15	△15					△15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						162	86	42	290	290
当期変動額合計	—	—	448	△15	433	162	86	42	290	724
当期末残高	2,000	897	93,044	△2,879	93,063	436	△48	△125	262	93,325

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	897	93,044	△2,879	93,063	436	△48	△125	262	93,325
当期変動額										
剰余金の配当			△98		△98					△98
親会社株主に帰属 する当期純利益			743		743					743
自己株式の取得				△52	△52					△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						85	143	60	289	289
当期変動額合計	—	—	645	△52	592	85	143	60	289	881
当期末残高	2,000	897	93,689	△2,931	93,656	522	94	△65	551	94,207

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	871	1,141
減価償却費	1,523	1,765
長期前払費用償却額	849	669
固定資産除却損	12	9
固定資産売却損益(△は益)	△200	△155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	10
返金負債の増減額(△は減少)	—	345
返品調整引当金の増減額(△は減少)	16	△482
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△25	△107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	124	124
受取利息及び受取配当金	△144	△140
支払利息	248	242
売上債権の増減額(△は増加)	△2,009	△777
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,539	339
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,108	568
その他	566	585
小計	2,173	4,140
利息及び配当金の受取額	161	155
利息の支払額	△248	△242
法人税等の支払額	△736	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350	3,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,498	△1,760
有形固定資産の売却による収入	241	298
無形固定資産の取得による支出	△12	△5
投資有価証券の取得による支出	△0	△3,306
投資有価証券の償還による収入	2,260	2,000
長期貸付金の回収による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	△542	△552
その他	△104	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	342	△3,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△98	△98
自己株式の取得による支出	△15	△52
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△433	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547	△571
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,161	△34
現金及び現金同等物の期首残高	9,220	10,381
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,381	※1 10,347

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

会社等の名称

キップ薬品(株)

メディックスサトウ(株)

佐藤製薬(台湾)股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ビーアンドエイチサトウ

佐藤製薬(香港)有限公司

SATO PHARMACEUTICAL(Singapore)PTE.,LTD.

SATO PHARMACEUTICAL(U.S.A.)INC.

SATO PHARMACEUTICAL(CANADA)INC.

SATO GmbH(GERMANY)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 (株)ビーアンドエイチサトウほか5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

また、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込損失額のうち当連結会計年度に見合う分を計上していましたが、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、当連結会計年度より計上していません。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

医薬品等の販売

商品又は製品に対する支配は引き渡し時に顧客に移転し、その時点で履行義務が充足されますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

一部の取引については回収期限到来基準により割賦販売売上高を計上しており、割賦販売の契約期間は2ヶ月から10ヶ月であることから、連結会計年度末割賦売掛金残高に対して売上利益率により割賦利益繰延勘定を計上していましたが、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、当連結会計年度より計上していません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債及び収益費用については在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建売上債権及び外貨建投資有価証券については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権及び外貨建投資有価証券

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1 返品が見込まれる商品及び製品の販売

返品による損失に備えるため、返品見込損失額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

2 割賦販売

割賦販売について、従来は、割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行業務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は137百万円増加し、売上原価は153百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことによる、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高への影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年7月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年7月31日)
受取手形	231百万円
売掛金	16,977 〃

- ※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
投資その他の資産		
「その他」(株式)	156百万円	156百万円

- ※3 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
受取手形及び売掛金	23百万円	27百万円
その他	14 〃	14 〃

(連結損益計算書関係)

- ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※ 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上原価	54百万円	42百万円

※ 3 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
運搬費	1,345百万円	1,353百万円
販売促進費	5,062 "	5,222 "
支払手数料	1,664 "	1,758 "
広告宣伝費	3,202 "	3,150 "
給料及び賞与	3,847 "	3,748 "
賞与引当金繰入額	186 "	196 "
退職給付費用	277 "	320 "
役員退職慰労引当金繰入額	124 "	129 "
減価償却費	589 "	543 "
研究開発費	2,838 "	2,705 "

※ 4 (前連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,838百万円であります。
なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,705百万円であります。
なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※ 5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
土地	200百万円	165百万円

※ 6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
土地	－ "	9 "
計	－百万円	10百万円

※ 7 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
建物及び構築物	0百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	9 "	0 "
工具、器具及び備品	2 "	1 "
計	12百万円	9百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 7 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	234百万円	122百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	234百万円	122百万円
税効果額	△71 "	△37 "
その他有価証券評価差額金	162百万円	85百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	86百万円	143百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	60百万円	87百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	60百万円	87百万円
税効果額	△18 "	△26 "
退職給付に係る調整額	42百万円	60百万円
その他の包括利益合計	290百万円	289百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 7 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000	—	—	5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	562,160	2,000	—	564,160

(変動事由の概要)

増加数は、株主総会の決議(2020年10月23日)による個人株主からの譲受によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月23日 定時株主総会	普通株式	99	20.00	2020年 7 月31日	2020年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99	20.00	2021年 7 月31日	2021年10月22日

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000	—	—	5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	564,160	6,998	—	571,158

(変動事由の概要)

増加数は、株主総会の決議(2021年10月21日)による個人株主からの譲受によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月21日 定時株主総会	普通株式	99	20.00	2021年7月31日	2021年10月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98	20.00	2022年7月31日	2022年10月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
現金及び預金勘定	25,381百万円	25,347百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△15,000 "	△15,000 "
現金及び現金同等物	10,381百万円	10,347百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、流通倉庫設備等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報関連機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、設備投資等に必要な資金や短期的な運用資金等は、自己資金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、余剰資金を運用する目的とした金融資産であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

また、管理体制については、財務が所管し、定められた運用資金・運用基準の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで、実行及び管理を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年7月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券	2,000	1,986	△13
(2) 投資有価証券(*2)			
① 満期保有目的の債券	12,975	13,007	31
② その他有価証券	1,411	1,411	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	2

当連結会計年度(2022年7月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券	1,120	1,120	△0
(2) 投資有価証券(*2)			
① 満期保有目的の債券	15,142	14,867	△274
② その他有価証券	1,537	1,537	—

- (*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	3

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,381	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,324	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	2,000	5,284	7,691	—
合計	43,706	5,284	7,691	—

当連結会計年度(2022年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,347	—	—	—
受取手形	231	—	—	—
売掛金	16,977	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,120	6,338	8,803	—
合計	43,676	6,338	8,803	—

(注) 2 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	384	311	266	203	156	3,173
合計	384	311	266	203	156	3,173

当連結会計年度(2022年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	354	311	248	200	159	3,035
合計	354	311	248	200	159	3,035

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年7月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,481	—	—	1,481
その他	—	55	—	55
資産計	1,481	55	—	1,537

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年7月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	15,988	—	15,988
資産計	—	15,988	—	15,988

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年7月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	8,727	8,829	101
小計	8,727	8,829	101
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	6,248	6,164	△83
小計	6,248	6,164	△83
合計	14,975	14,993	17

当連結会計年度(2022年7月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	2,500	2,525	25
小計	2,500	2,525	25
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	13,763	13,463	△300
小計	13,763	13,463	△300
合計	16,263	15,988	△274

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年7月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,349	719	629
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	61	59	1
小計	1,410	779	631
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1	2	△1
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1	2	△1
合計	1,411	782	629

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年7月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,480	719	761
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,480	719	761
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1	2	△1
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	55	62	△7
小計	57	65	△8
合計	1,537	784	752

(注) 市場価格のない非上場株式等(連結貸借対照表計上額3百万円)は、「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
退職給付債務の期首残高	5,199百万円	5,067百万円
勤務費用	263 "	270 "
利息費用	51 "	50 "
数理計算上の差異の発生額	△12 "	△45 "
退職給付の支払額	△433 "	△349 "
退職給付債務の期末残高	5,067 "	4,993 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
積立型制度の退職給付債務	一百万円	一百万円
年金資産	— "	— "
	— "	— "
非積立型制度の退職給付債務	5,067 "	4,993 "
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	5,067 "	4,993 "
退職給付に係る負債	5,067 "	4,993 "
退職給付に係る資産	— "	— "
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	5,067 "	4,993 "

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
勤務費用	263百万円	270百万円
利息費用	51 "	50 "
数理計算上の差異の費用処理 額	48 "	48 "
確定給付制度に係る退職給付費 用	363 "	369 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
数理計算上の差異	60百万円	87百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
未認識数理計算上の差異	181百万円	94百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
割引率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.9%	2.6%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,495百万円	1,501百万円
賞与引当金	101 "	98 "
役員退職慰労引当金	649 "	687 "
未払事業税	12 "	26 "
貸倒引当金	50 "	45 "
返品調整引当金	46 "	— "
割賦利益繰延	32 "	— "
研究開発費	6 "	2 "
その他	478 "	516 "
繰延税金資産小計	2,873百万円	2,877百万円
評価性引当額(注)	△780 "	△817 "
繰延税金資産合計	2,093百万円	2,059百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△192百万円	△230百万円
固定資産圧縮積立金	△9 "	△8 "
その他	△4 "	△7 "
繰延税金負債合計	△207百万円	△246百万円
繰延税金資産純額	1,886百万円	1,812百万円

(注) 評価性引当額が37百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において役員退職慰労引当金繰入額に係る評価性引当額を38百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	7.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5〃	△0.9〃
試験研究費の税額控除	△8.5〃	△7.6〃
住民税均等割額	2.6〃	1.9〃
評価性引当額の増減	4.6〃	3.3〃
その他	1.3〃	0.3〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	34.8%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高

	当連結会計年度 (百万円)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	16,624
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	17,441

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引が無い場合、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「OTC事業」及び「医薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

「OTC事業」は、OTC医薬品、医薬部外品、食品及び化粧品等の研究開発、製造及び販売をしております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発、製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法及び収益の分解情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

また、当連結会計年度より、「医薬事業」に関わる費用が増加したため報告セグメント間の配賦基準を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	OTC事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,448	12,702	43,151	—	43,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,448	12,702	43,151	—	43,151
セグメント利益	287	407	695	—	695
セグメント資産	28,945	17,097	46,043	65,863	111,906
その他の項目					
減価償却費	1,043	480	1,523	—	1,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,214	443	1,658	—	1,658

(注) セグメント資産の調整額65,863百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	OTC事業	医薬事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	31,028	13,464	44,492	—	44,492
外部顧客への売上高	31,028	13,464	44,492	—	44,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,028	13,464	44,492	—	44,492
セグメント利益	387	569	956	—	956
セグメント資産	28,941	18,004	46,945	67,041	113,987
その他の項目					
減価償却費	1,292	472	1,765	—	1,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,732	339	2,071	—	2,071

(注) セグメント資産の調整額 67,041百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディセオ	4,697	医薬事業

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディセオ	4,823	医薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	小山喜利	—	—	当社常務 取締役	—	金銭の貸付	金銭の貸付	—	長期貸付金	20

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	小山喜利	—	—	当社常務 取締役	—	金銭の貸付	金銭の貸付	—	長期貸付金	20

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員及びその近親者との取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 長期貸付金の返済期日及び金利等の条件については、両者協議のうえ市場金利を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	18,907円79銭	19,113円52銭
1株当たり当期純利益金額	110円83銭	150円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,325	94,207
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,325	94,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,935,840	4,928,842

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	547	743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	547	743
普通株式の期中平均株式数(株)	4,936,387	4,930,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	384	354	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,111	3,955	—	2023年～2044年
計	4,496	4,310	—	—

(注) 1 当社及び主な連結子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	311	248	200	159

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,159	24,063
受取手形	※2 126	※2 132
売掛金	※1 16,063	※1 16,817
有価証券	2,000	1,120
商品及び製品	6,077	5,877
仕掛品	544	669
原材料及び貯蔵品	2,655	2,391
前払費用	308	359
未収収益	17	19
その他	※1, ※2 480	※1, ※2 581
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	52,400	52,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,357	8,428
構築物	367	336
機械及び装置	2,346	3,396
車両運搬具	1	5
工具、器具及び備品	515	513
土地	20,279	20,243
リース資産	3,083	2,916
建設仮勘定	907	165
有形固定資産合計	35,859	36,006
無形固定資産		
借地権	56	56
商標権	0	0
ソフトウェア	17	16
リース資産	318	291
電話加入権	2	2
その他	4	2
無形固定資産合計	400	369

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,387	16,679
関係会社株式	1,141	1,141
長期貸付金	19	19
役員及び従業員に対する長期貸付金	20	20
破産更生債権等	33	29
長期前払費用	3,157	3,038
敷金及び保証金	733	735
繰延税金資産	1,803	1,757
その他	※1 708	※1 737
貸倒引当金	△171	△155
投資その他の資産合計	21,832	24,002
固定資産合計	58,092	60,378
資産合計	110,493	112,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,134	※1 2,725
リース債務	381	354
未払金	※1 2,322	※1 3,802
未払費用	531	450
未払法人税等	64	248
未払消費税等	556	-
前受金	43	37
預り金	304	241
返品調整引当金	476	-
賞与引当金	287	277
割賦利益繰延	107	-
その他	-	341
流動負債合計	7,209	8,480
固定負債		
リース債務	4,111	3,955
退職給付引当金	4,826	4,830
役員退職慰労引当金	2,119	2,244
その他	0	0
固定負債合計	11,057	11,030
負債合計	18,266	19,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	897	897
資本剰余金合計	897	897
利益剰余金		
利益準備金	75	75
その他利益剰余金		
退職給与積立金	140	140
事業拡張積立金	530	530
設備合理化準備金	550	550
試験研究準備金	550	550
福利施設積立金	300	300
社会福祉積立金	125	125
固定資産圧縮積立金	22	20
別途積立金	85,200	85,200
繰越利益剰余金	4,104	4,713
利益剰余金合計	91,596	92,203
自己株式	△2,704	△2,756
株主資本合計	91,790	92,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	436	522
評価・換算差額等合計	436	522
純資産合計	92,227	92,867
負債純資産合計	110,493	112,378

② 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	※1 42,611	※1 43,734
売上原価	※1 18,002	※1 18,992
売上総利益	24,608	24,742
返品調整引当金繰入額	20	-
割賦販売未実現利益戻入額	25	-
差引売上総利益	24,614	24,742
販売費及び一般管理費	※2 23,993	※2 23,861
営業利益	620	880
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	101	98
受取配当金	76	68
為替差益	97	162
不動産賃貸料	※1 12	※1 8
設備賃貸料	※1,※3 4	※1,※3 1
業務受託料	※1 6	※1 8
貸倒引当金戻入額	5	0
その他	33	21
営業外収益合計	338	369
営業外費用		
支払利息	247	242
貸与資産減価償却費	0	0
営業外費用合計	248	243
経常利益	711	1,007
特別利益		
固定資産売却益	200	165
子会社貸倒引当金戻入額	-	12
特別利益合計	200	178
特別損失		
固定資産売却損	-	10
固定資産除却損	12	9
子会社貸倒引当金繰入額	3	-
特別退職金	68	86
特別損失合計	84	105
税引前当期純利益	827	1,080
法人税、住民税及び事業税	339	366
法人税等調整額	△37	7
法人税等合計	301	374
当期純利益	525	706

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	2,000	897	897	75
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000	897	897	75

	株主資本								
	利益剰余金								
	その他利益剰余金								
	退職給与 積立金	事業拡張 積立金	設備合理化 準備金	試験研究 準備金	福利施設 積立金	社会福祉 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	140	530	550	550	300	125	17	85,200	3,682
当期変動額									
剰余金の配当									△99
当期純利益									525
固定資産圧縮積立金の積立							6		△6
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		1
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4	—	421
当期末残高	140	530	550	550	300	125	22	85,200	4,104

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	91,170	△2,689	91,378	274	91,653
当期変動額					
剰余金の配当	△99		△99		△99
当期純利益	525		525		525
固定資産圧縮積立金 の積立	—		—		—
固定資産圧縮積立金 の取崩	—		—		—
自己株式の取得		△15	△15		△15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				162	162
当期変動額合計	426	△15	411	162	573
当期末残高	91,596	△2,704	91,790	436	92,227

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	2,000	897	897	75
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000	897	897	75

	株主資本								
	利益剰余金								
	その他利益剰余金								
	退職給与 積立金	事業拡張 積立金	設備合理化 準備金	試験研究 準備金	福利施設 積立金	社会福祉 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	140	530	550	550	300	125	22	85,200	4,104
当期変動額									
剰余金の配当									△99
当期純利益									706
固定資産圧縮積立金の積立							—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△2		2
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2	—	609
当期末残高	140	530	550	550	300	125	20	85,200	4,713

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	91,596	△2,704	91,790	436	92,227
当期変動額					
剰余金の配当	△99		△99		△99
当期純利益	706		706		706
固定資産圧縮積立金の積立	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
自己株式の取得		△52	△52		△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				85	85
当期変動額合計	607	△52	554	85	640
当期末残高	92,203	△2,756	92,344	522	92,867

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
構築物	5年～50年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込損失額のうち当事業年度に見合う分を計上していましたが、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、当事業年度より計上していません。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法について期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

医薬品等の販売

商品又は製品に対する支配は引き渡し時に顧客に移転し、その時点で履行義務が充足されますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

一部の取引については回収期限到来基準により割賦販売売上高を計上しており、割賦販売の契約期間は2ヶ月から10ヶ月であることから、期末割賦売掛金残高に対して売上利益率により割賦利益繰延勘定を計上しておりましたが、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用に伴い、当事業年度より計上しておりません。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建売上債権及び外貨建投資有価証券については、振当処理を行っております。

(重要な会計上の見積り)

翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1 返品が見込まれる商品及び製品の販売

返品による損失に備えるため、返品見込損失額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

2 割賦販売

割賦販売について、従来は、割賦基準により収益を認識していましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行業務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は135百万円増加し、売上原価は151百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことによる、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高への影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
短期金銭債権	636百万円	694百万円
短期金銭債務	51 "	78 "
長期金銭債権	478 "	509 "

※ 2 事業年度末日満期手形等の会計処理

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
受取手形	19百万円	20百万
その他	14百万円	14百万

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業取引(収入分)	867百万円	950百万円
営業取引(支出分)	460 "	595 "
営業取引以外の取引(収入分)	8 "	4 "

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。

主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
運搬費	1,341百万円	1,349百万円
販売促進費	4,932 "	5,042 "
支払手数料	1,664 "	1,758 "
広告宣伝費	3,193 "	3,138 "
給料	3,044 "	2,945 "
賞与	687 "	672 "
賞与引当金繰入額	179 "	173 "
退職給付費用	258 "	298 "
役員退職慰労引当金繰入額	124 "	129 "
減価償却費	585 "	539 "
賃借料	529 "	525 "
旅費交通費	790 "	749 "
研究開発費	2,838 "	2,705 "

※ 3 (前事業年度)

設備賃貸料4百万円は、関係会社に対するものであります。

(当事業年度)

設備賃貸料1百万円は、関係会社に対するものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度(百万円)
子会社株式	1,141
関連会社株式	—
計	1,141

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度(百万円)
子会社株式	1,141
関連会社株式	—
計	1,141

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,477百万円	1,479百万円
賞与引当金	100 "	97 "
役員退職慰労引当金	649 "	687 "
未払事業税	12 "	25 "
貸倒引当金	50 "	45 "
返品調整引当金	45 "	— "
割賦利益繰延	32 "	— "
研究開発費	6 "	2 "
その他	401 "	463 "
繰延税金資産小計	2,775百万円	2,800百万円
評価性引当額	△769 "	△803 "
繰延税金資産合計	2,005百万円	1,996百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△192百万円	△230百万円
固定資産圧縮積立金	△9 "	△8 "
その他	△0 "	△0 "
繰延税金負債合計	△202百万円	△239百万円
繰延税金資産の純額	1,803 "	1,757 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%	7.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5 "	△0.9 "
試験研究費の税額控除	△9.0 "	△8.0 "
住民税均等割額	2.7 "	2.0 "
評価性引当額の増減	4.5 "	3.1 "
その他	0.8 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	34.6%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	キョーリン製薬ホールディングス(株)	200,000	361
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	644,410	480
		(株)マツキヨココカラ&カンパニー	100,000	502
		(株)スズケン	14,520	53
		(株)イオン	24,391	65
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,017	15
		大正製薬ホールディングス(株)	300	1
		その他(2銘柄)	4,468	2
計			998,106	1,481

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ円建債 Oxygen Capital Limited	1,000	1,000
		ユーロ円建債 The Goldman Sachs Group, Inc.	120	120
		小計	1,120	1,120

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ円建債 Citigroup, Inc.	170	185
		ユーロ円建債 The Goldman Sachs Group, Inc.	500	500
		ユーロ円建債 The Goldman Sachs Group, Inc.	320	326
		ユーロ円建債 三菱UFJ証券ホールディングス	1,000	1,000
		ユーロ円建債 三菱UFJ証券ホールディングス	1,000	1,000
		ユーロ円建債 三菱UFJ証券ホールディングス	1,000	1,000
		ユーロ円建債 JPMorgan Chase & Co.	1,000	1,000
		ユーロ円建債 JPMorgan Chase & Co.	500	500
		ユーロ円建債 Eirles Two DAC #375	500	500
		ユーロ円建債 Signum Millenia I Limited	1,000	1,000
		ユーロ円建債 Corsair Jersey Ltd	500	500
		ユーロ円建債 BNP Paribas (劣後)	500	501
		ユーロ円建債 Voyager Limited	500	500
		ユーロ円建債 Goldman Sachs Finance Corp International Limited	1,000	1,000
		ユーロ円建債 Voyager Limited	500	500
		ユーロ円建債 BNP Paribas (劣後)	500	500
		ソシエテ ジェネラル 第4回円建社債	400	413
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ 第16回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	500
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ 第18回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	500
		みずほフィナンシャルグループ 第14回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	500
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第1回円建社債(劣後特約付)	400	413
		みずほフィナンシャルグループ 第18回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	500
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ 第19回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	501
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ 第18回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	800	801
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ 第31回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	500
		小計		15,090
計		16,210	16,263	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ゴールドマン・サックス証券 投資信託ダ・ヴィンチ	57,316,765	55
計			57,316,765	55

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,357	499	3	424	8,428	16,940
	構築物	367	4	3	32	336	1,685
	機械及び装置	2,346	1,787	1	735	3,396	18,240
	車両運搬具	1	4	—	0	5	17
	工具、器具及び備品	515	73	1	73	513	2,545
	土地	20,279	191	228	—	20,243	—
	リース資産	3,083	104	—	271	2,916	1,839
	建設仮勘定	907	1,571	2,313	—	165	—
	計	35,859	4,237	2,551	1,539	36,006	41,268
無形固定資産	借地権	56	—	—	—	56	—
	商標権	0	—	—	0	0	0
	ソフトウェア	17	5	—	6	16	15
	リース資産	318	108	—	135	291	241
	電話加入権	2	—	—	—	2	—
	その他	4	—	—	1	2	13
	計	400	113	—	144	369	271

(注) 1 当期増加額の主なものは次の通りであります。

機械及び装置	かずさ工場の生産設備の拡充	1,754百万円
建物	かずさ工場内の建物の新設	439 〃
建設仮勘定	かずさ工場の生産設備の拡充	1,446 〃

(注) 2 当期減少額の主なものは次の通りであります。

土地	品川研究開発センター用地の売却	95百万円
建設仮勘定	かずさ工場の生産設備の拡充	2,313 〃

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	205	148	163	189
返品調整引当金	476	—	476	—
賞与引当金	287	277	287	277
役員退職慰労引当金	2,119	129	4	2,244

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	定めておりません。
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	7月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区元赤坂1丁目5番27号 当社総務部
株主名簿管理人	設けておりません。
取次所	当社各営業所
名義書換手数料	1,000株迄200円 1,001株以上1,000株ごとに50円
新券交付手数料	1,000株迄200円 1,001株以上1,000株ごとに50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区元赤坂1丁目5番27号 当社総務部
株主名簿管理人	設けておりません。
取次所	当社各営業所
買取手数料	200円
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)2021年10月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第83期中(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)2022年4月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年10月27日

佐藤製薬株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤製薬株式会社の2021年8月1日から2022年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤製薬株式会社及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高に係る返品又は値引の会計処理の適切性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
会社グループは、主力ブランドを軸に、医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、雑貨等の多種多様な製品の製造販売を行っている。 会社グループの主力製品については、他社からの新製品、類似品の発売、小売業の価格競争激化等により、定期的な返品又は値引取引が発生している。 そのため、会社グループは返品又は値引取引が発生した際には、会社グループ所定の承認行為のもと、会計処理を行っている。 加えて、債権管理担当部署にて、毎月、会社グループが認識している売掛金残高と得意先が認識している債務額を照合し、認識した差異の原因が、返品又は値引の会計処理上のリードタイム等に伴う合理的な理由かどうかを検証することにより、会社グループが計上している売掛金残高に返品又は値引取引が適切に反映されていることを確認している。 上記のとおり、売上高に係る返品又は値引の会計処理に関しては、その頻度及び金額的重要性に加え、当該取引の記録、修正及び承認といった関連する内部統制の整備及び運用状況が有効ではない場合には、誤謬等による重要な虚偽表示リスクが存在することになる。 以上から、当監査法人は売上高に係る返品又は値引の会計処理の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表において、特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、売上高に係る返品又は値引の会計処理の適切性を検証するために、主に以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 販売プロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 当該プロセスには、債権管理担当部署にて実施している会社グループが認識している売掛金残高と得意先が認識している債務額を照合し、返品又は値引取引が残高に反映されていることを確認し、当該証憑を適切な役職者が承認するという、返品又は値引の会計処理に関する内部統制も含まれる。 (2) 実証手続 下記の監査手続を実施した。 - 一定金額以上及びサンプリングにより抽出した得意先への売上高に対し、入金証憑等との突合を実施し、返品又は値引取引が売上高に適切に反映されていることを確かめた。 - 一定金額以上及びサンプリングにより抽出した得意先に対し、残高確認を実施し、会社グループが認識している売掛金残高と得意先が認識している債務額との差異の原因が合理的かを確認し、また会社グループが認識すべき重要な返品又は値引取引が含まれていないかどうかを確かめた。 - 残高確認の対象外の得意先に対し、債権管理担当部署にて実施している会社グループが認識している売掛金残高と得意先が認識している債務額の照合結果を閲覧し、差異の原因に、会社グループが認識すべき重要な返品又は値引取引が含まれていないかどうかを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年10月27日

佐藤製薬株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤製薬株式会社の2021年8月1日から2022年7月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤製薬株式会社の2022年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高に係る返品又は値引の会計処理の適切性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（売上高に係る返品又は値引の会計処理の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。